

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



2019年7月31日

上場会社名 株式会社LIXILビバ 上場取引所 東
 コード番号 3564 URL <https://www.vivahome.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長兼CEO（氏名） 渡邊 修
 問合せ先責任者（役職名） 取締役兼常務執行役員兼CFO（氏名） 阿部 正（TEL）048（610）0641
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第1四半期の業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	46,651	4.6	3,127	△2.1	3,009	△2.7	2,040	△85.3
2019年3月期第1四半期	44,617	—	3,195	—	3,092	—	13,855	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	46.52	—
2019年3月期第1四半期	309.82	—

- （注） 1. 2019年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2019年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 2019年3月期第1四半期累計期間の四半期純利益には、「抱合せ株式消滅差益」117億44百万円が含まれており、「抱合せ株式消滅差益」を除く実質前年同期比は3.3%の減益となります。
 3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	180,080	62,659	34.8
2019年3月期	178,333	62,864	35.3

（参考） 自己資本 2020年3月期第1四半期 62,659百万円 2019年3月期 62,864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	99,446	10.3	6,221	6.9	5,909	6.7	3,646	△76.5	83.12
通期	193,000	6.7	9,300	△14.0	8,615	△14.8	5,183	△71.9	118.16

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2019年3月期第2四半期（累計）及び通期の当期純利益には、「抱合せ株式消滅差益」117億44百万円が含まれており、2020年3月期第2四半期（累計）及び通期の業績予想の当期純利益は、大幅な減益予想となります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期1Q	44,720,000株	2019年3月期	44,720,000株
2020年3月期1Q	856,900株	2019年3月期	856,900株
2020年3月期1Q	43,863,100株	2019年3月期1Q	44,720,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は2019年7月31日に当社ウェブサイトで開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、米国の保護主義的関税政策に端を発した通商問題の動向や英国のEU離脱問題等、先行きについては不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましては、大手を中心に店舗数が増加することにより、同業他社や他業種を含めた競争が一層激化し、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下、当社は店舗開発・商品開発の強化とサービス面の充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店としては、スーパービバホーム四日市泊店（三重県四日市市）、スーパービバホーム志摩店（福岡県糸島市）の2店舗を出店いたしました。この結果、店舗数は98店舗となりました。

(売上高)

既存店は4月低温降雨にともなうガーデン・サイクルの販売不調により、減収（前年同期比1.0%減）となったものの、新店の売上増加が大きく貢献し始めたことにより全店では増収（前年同期比4.6%増）となりました。

(営業利益)

販売施策に加え、メーカーとのタイアップによる開発商品販売が奏功したこと等により、売上総利益率が34.4%（前年同期比0.6ポイント増）と大幅に改善したものの新店コストの増加、人件費の増加、物流費用及びIT費用の増加により、減益（前年同期比2.1%減）となりました。

(四半期純利益)

前第1四半期累計期間には「抱合せ株式消滅差益」117億44百万円が含まれており、「抱合せ株式消滅差益」を除く実質前年同期比は3.3%の減益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高466億51百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益31億27百万円（前年同期比2.1%減）、経常利益は30億9百万円（前年同期比2.7%減）、四半期純利益は20億40百万円（前年同期比85.3%減）となりました。

当社は、2019年5月7日に当期を初年度とする「中期経営計画 2019 - 2021 ～VIVA MODEL for the Growth～」を公表いたしました。2015年度から2018年度までの売上高年平均成長率1.6%及び営業利益年平均成長率1.6%から2018年度から2021年度までを同8%、同5%とする業績目標達成に向けてスタートしております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ホームセンター事業

ホームセンター事業は、R-50成長戦略（リフォーム関連商品の売上構成比増加）の推進により、リフォーム関連は大きく伸長しました。一方、その他商品部門については4月の低温降雨の影響によりガーデン・サイクルが伸び悩みました。以上の結果、既存店売上高は若干減収となりましたが、新店の売上増加が大きく貢献し始めたことにより、営業収益は468億98百万円（前年同期比4.9%増）となりました。セグメント利益は、新規出店数の増加による経費増、物流費用・IT費用の増加に対して総利益率の改善や既存店諸経費の削減活動に取り組み、26億53百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

なお、営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

(主要商品部門別の販売状況)

(a) リフォーム関連

R-50成長戦略に基づく施策と新店の寄与もあり、リフォーム商材の売上は伸長しました。特に建築金物及び新マーチャライジングを導入したワーク用品が好調に推移しております。また、工事を伴うリフォームサービスの売上も同様に伸長しております。その結果、営業収益は185億6百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

(b) ホームセンター商材

新店の寄与があり、ホームセンター商材は増収となりました。特にインテリア内装材は、新マーチャндаイジング「床材&壁紙専門コーナー」を設置、プロ需要を取り込み好調に推移しております。一方、4月の低温降雨の影響でガーデンが伸びず、照明・サイクルが下回った結果、営業収益は178億68百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(c) 一般商材

新店の寄与があり、一般商材は増収となりました。レジャーが好調に推移しましたが、4月の低温降雨の影響で日用品が伸び悩み、加えて事務店舗用品が想定ほど伸びなかった結果、営業収益は98億36百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

② デベロッパー事業

デベロッパー事業は前期に続き、既存モールは安定的に推移し、下半期のモールオープンに向けて順調に準備を進めております。営業収益は16億9百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は4億73百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

商品別営業収益情報

(単位：百万円)

セグメント及び商品部門の名称	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前年同期比(%)
	営業収益	営業収益	
ホームセンター事業			
リフォーム関連	17,080	18,506	108.4
ホームセンター商材	17,507	17,868	102.1
一般商材	9,560	9,836	102.9
その他	567	686	121.0
ホームセンター事業 計	44,714	46,898	104.9
デベロッパー事業	1,565	1,609	102.8
合計	46,280	48,507	104.8

- (注) 1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。
2. ホームセンター事業の商品別の各構成内容は、次のとおりであります。
- (1) リフォーム関連 (大工用品、建築資材、住宅設備機器、電設資材等の販売及びリフォームサービス)
 - (2) ホームセンター商材 (インテリア、照明、ガーデン、ペット、サイクル、家庭用品等の販売)
 - (3) 一般商材 (家電製品、日用品、カー用品、時計、レジャー、事務店舗用品等の販売)
 - (4) その他 (アート、クラフト、ホビー、オンラインショップ等の販売、及び営業収入)
3. ホームセンター事業の「その他」の金額には、前第1四半期累計期間において97百万円、当第1四半期累計期間において246百万円の営業収入が含まれております。
4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ17億47百万円増加し、1,800億80百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加43億46百万円、商品の増加12億10百万円、現金及び預金の減少34億42百万円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ19億52百万円増加し、1,174億21百万円となりました。主な要因は、長期リース債務の増加21億49百万円、預り保証金の増加6億85百万円、未払法人税等の減少7億97百万円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ2億5百万円減少し、626億59百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いによる減少21億93百万円、四半期純利益の計上による増加20億40百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年5月7日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,870	4,427
売掛金	3,170	2,925
商品	39,727	40,938
その他	6,808	5,569
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	57,573	53,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,753	46,734
土地	25,682	25,682
リース資産（純額）	22,780	24,429
その他（純額）	3,296	6,013
有形固定資産合計	98,513	102,860
無形固定資産		
投資その他の資産	3,285	3,406
投資その他の資産		
差入保証金	13,313	13,858
その他	5,650	6,101
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	18,960	19,956
固定資産合計	120,759	126,223
資産合計	178,333	180,080

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,223	13,969
電子記録債務	22,980	22,909
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
リース債務	1,374	1,477
未払法人税等	2,042	1,244
賞与引当金	1,125	1,694
役員賞与引当金	54	68
ポイント引当金	284	318
その他	6,606	6,074
流動負債合計	51,688	50,755
固定負債		
長期借入金	28,000	28,000
リース債務	26,762	28,912
退職給付引当金	204	208
資産除去債務	1,902	1,955
預り保証金	6,592	7,277
その他	318	311
固定負債合計	63,779	66,665
負債合計	115,468	117,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,596	24,596
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	35,176	35,023
自己株式	△1,499	△1,499
株主資本合計	62,868	62,715
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△3	△56
評価・換算差額等合計	△3	△56
純資産合計	62,864	62,659
負債純資産合計	178,333	180,080

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	44,617	46,651
売上原価	29,549	30,609
売上総利益	15,067	16,041
営業収入		
賃貸収入	1,577	1,625
その他	84	230
営業収入合計	1,662	1,855
営業総利益	16,730	17,897
販売費及び一般管理費	13,534	14,770
営業利益	3,195	3,127
営業外収益		
受取利息	21	19
保険配当金	47	47
その他	35	39
営業外収益合計	105	106
営業外費用		
支払利息	200	205
その他	7	18
営業外費用合計	208	223
経常利益	3,092	3,009
特別利益		
固定資産売却益	3	—
抱合せ株式消滅差益	11,744	—
特別利益合計	11,747	—
特別損失		
固定資産廃棄損	1	—
特別損失合計	1	—
税引前四半期純利益	14,838	3,009
法人税、住民税及び事業税	1,097	1,099
法人税等調整額	△113	△130
法人税等合計	983	968
四半期純利益	13,855	2,040

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ホームセンター事業	デベロッパー事業	
営業収益			
外部顧客への営業収益	44,714	1,565	46,280
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—
計	44,714	1,565	46,280
セグメント利益	2,715	480	3,195

- (注) 1. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。
 2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。
 3. ホームセンター事業の営業収益には、営業収入97百万円が含まれております。
 4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 記載すべき事項はありません。

当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ホームセンター事業	デベロッパー事業	
営業収益			
外部顧客への営業収益	46,898	1,609	48,507
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—
計	46,898	1,609	48,507
セグメント利益	2,653	473	3,127

- (注) 1. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。
 2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。
 3. ホームセンター事業の営業収益には、営業収入246百万円が含まれております。
 4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 記載すべき事項はありません。